

平成 30 年度北上市議会新清会事業報告

期 日	内 容	場 所
5月10日 ～11日	<p>第10回 日本自治創造学会 研究大会 (5月10日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演「人生100年時代の人作り革命」 高橋 進 (㈱日本総合研究所理事長)</li> <li>・パネルディスカッション「若者たちの挑戦ー人口減少社会の地域デザイン」</li> <li>・講演「人生100年時代の政府の取り組み」 菅 義偉 (内閣官房長官・衆議院議員)</li> </ul> <p>(5月11日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演「これからの日本をどうする」 佐々木 信夫 (中央大学名誉教授)</li> <li>・講演「ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来」 雄谷 良成 (社会福祉法人佛子園理事長)</li> <li>・講演「空き家対策と活用策」 伊藤 明子 (国土交通省住宅局長)</li> <li>・講演「人口減と対峙する地方議会」 北川 正恭 (早稲田大学マニフェスト研究所顧問)</li> <li>・講演「日本の目指す道」 新藤 義孝 (元総務大臣・衆議院議員)</li> </ul> <hr/> <p>高橋 光博 (2日間参加) 齊藤 律雄 ( " ) 藤本 金樹 ( " ) 高橋 初男 ( " ) 菊池 勝 (5月10日のみ参加) 昆野 将之 ( " )</p>	東京都 千代田区 明治大学 アカデミー コモン棟3階
11月14日 ～15日	<p>全国市議会議長会研究フォーラム (11月14日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演「『地域共生社会』をどうつくるか 2040年を越える自治体のかたち」 宮本 太郎 (中央大学法学部教授)</li> <li>・パネルディスカッション コーディネーター 江藤 俊昭 (山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授)</li> </ul> <p>パネリスト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今井 照 (公益財団法人地方自治総合研究所主任研究員)</li> <li>本田 節 (有限会社ひまわり亭代表取締役)</li> <li>神田 誠司 (朝日新聞大阪支社地域報道部記者)</li> <li>小林 紀夫 (宇都宮市議会議長)</li> </ul> <p>(11月15日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題討議 コーディネーター 江藤 俊昭 (山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授)</li> </ul> <p>事例報告者4市 (久慈市議会・新潟市議会・犬山市議会、竹原市議会)</p> <hr/> <p>高橋 光博 (2日間参加) 菊池 勝 ( " ) 昆野 将之 ( " ) 齊藤 律雄 ( " ) 藤本 金樹 ( " ) 高橋 初男 ( " )</p>	栃木県 宇都宮市 宇都宮市文化 会館

期 日	内 容	場 所	
平成 31 年 2 月 5 日 ～ 6 日	<p>地方議員研究会研修会 (2 月 5 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講義「公共施設の再編問題」 森 裕之 (立命館大学政策科学部教授)</li> </ul>	<p>神奈川県 横浜市 TKP 横浜ビ ジネスセンタ ー</p>	
	<p>日本経営協会行政管理講座 (2 月 6 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講義「地方議員のための予算審議のポイント講座」 稲沢 克祐 (関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授)</li> </ul>		<p>愛知県 名古屋市 NHK 名古屋 放送センター ビル内教室</p>
平成 31 年 2 月 7 日	<p>高橋 光博 (2 日間参加)</p> <p>菊池 勝 ( " )</p> <p>昆野 将之 ( " )</p> <p>齊藤 律雄 ( " )</p> <p>藤本 金樹 ( " )</p> <p>高橋 初男 ( " )</p>	<p>マニフェスト研究所地方議会研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基調講演「地方議会から地域を変え、地域から日本を変える」 北川 正恭 (早稲田大学マニフェスト研究所顧問)</li> <li>・事例報告 3 市 (北上市議会・犬山市議会・可児市議会)</li> <li>・パネルディスカッション (議長セッション) コーディネーター 佐藤 淳 (青森中央学院大学准教授)</li> <li>パネリスト 北上市議会議長・犬山市議会議長・可児市議会前議長</li> <li>・パネルディスカッション (事務局セッション) コーディネーター 中道 俊之 (元滝沢市議会事務局長)</li> <li>パネリスト 北上市議会・柴田町議会・取手市議会 各事務局</li> </ul>	<p>ブランニュー 北上</p>
	<p>高橋 光博</p> <p>昆野 将之</p> <p>齊藤 律雄</p> <p>藤本 金樹</p>		

# 研 修 報 告 書

北上市議会議長 様

北上市議会 新清会  
代 表 高 橋 光 博

次の 研修 について結果を報告します。

期間 (期日)	平成 30 年 5 月 10 日 (木) ~11 日 (金)
視察先 視察内容 または 研修事項	<p>第 10 回 日本自治創造学会 研究大会 (5 月 10 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講演「人生 100 年時代の人作り革命」 高橋 進 (株)日本総合研究所理事長)</li> <li>・ パネルディスカッション「若者たちの挑戦ー人口減少社会の地域デザイン」</li> <li>・ 講演「人生 100 年時代の政府の取組み」 菅 義偉 (内閣官房長官・衆議院議員)</li> </ul> <p>(5 月 11 日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講演「これからの日本をどうする」 佐々木 信夫 (中央大学名誉教授)</li> <li>・ 講演「ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来」 雄谷 良成 (社会福祉法人佛子園理事長)</li> <li>・ 講演「空き家対策と活用策」 伊藤 明子 (国土交通省住宅局長)</li> <li>・ 講演「人口減と対峙する地方議会」 北川 正恭 (早稲田大学マニフェスト研究所顧問)</li> <li>・ 講演「日本の目指す道」 新藤 義孝 (元総務大臣・衆議院議員)</li> </ul>
参加者	<p>高橋 光博 (2 日間参加)</p> <p>齊藤 律雄 ( " )</p> <p>藤本 金樹 ( " )</p> <p>高橋 初男 ( " )</p> <p>菊池 勝 (5 月 10 日のみ参加)</p> <p>昆野 将之 ( " )</p>
[内容及び所感]	<p>人生 100 年時代構想会議では、2007 年に生まれた子供については 107 歳まで生きる確率が 50%あるとなっており、このような超長寿社会を構築する取り組みとして、非正規雇用・最低賃金といった多様な働き方の実現、女性・若者・高齢者・障がい者といった多様な働き手の参画、キャリア教育・能力開発といった人材育成、企業内外での客観的な人材の最適配置が可能な取り組みの推進等が考えられ、</p>

そのために今必要なことは、幼児教育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化であり、その財源は消費税率 10%による増収分の半分（あとの半分は財政再建）と企業からの拠出金 0.3 兆円の増額であると語っていた。また、構想会議のテーマの 1 つに、全ての人に開かれた教育機会の確保、何歳になっても学び直しができる「リカレント教育」の必要性が印象的であった。

パネルディスカッションのコーディネーターからは、マネーキャピタル（貨幣資本）からタイムキャピタル（時間資本）への考え方、年の差フレンズ（20 歳以上年上の方々）と話し合う場の必要性、頭ごなしのノーはなく遠回りにでもイエスに結び付ける話法の大切さ、議員は市民型シンクタンクになれたらいい等のコメントが意味深く心に沁みだ。

「これからの日本をどうする」という講演で最も訴えたかったことは「廃県置州」であった。人口は増えるもの、所得が増え、財政も常に右肩上がり。こうした時代は既に終わっていることに早く気づいてほしいとのことであり、明治維新から約 150 年が経過し、これまで続いた 47 都道府県に代わる新たな国のかたち（10 州 2 都市州といった日本型州構想）が、真の地方創生、日本再生の道だという。統一性・公平性を重んじた集権体制から多様性・迅速性を重んじた分権体制へ移行し、本省機能は廃止して、各州を内政の拠点とするという発想であり、省庁縮減、州移管、市町村への移管・自立・強化による公務員縮減、税財政改革、衆院は 240 名、参院は 100 名、県議は 2800 名から州議員 800 名で良い、というものであった。一見、理に適った理論と受け止めるが、いざとなると尻込みしてしまう自分がある。地域の将来を担うことが将来の日本に繋がるという視点から、若い世代にこのことの研究心を抱かせるのも役目の 1 つと感じた。

【高橋光博】

早稲田大学マニフェスト研究所顧問で元三重県知事の北川正恭先生の講演は何度も伺ったことがあるが、いつも力強く、示唆に富む内容であり、強く背中を押される感覚になる。議会は意思決定の機関であり、地方創生が進めば議会の職域が拡大する。地方議会こそ民意の代表機関であり、プライドを持って議会としての働きを活性化することが必要とのことであった。市民に議会（議員ではなく塊としての議会）を知ってもらうことの重要性も感じた。

また、社会福祉法人佛子園理事長の雄谷良成氏の講演も非常に興味深いものだった。「ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来」との演題であり、全ての人には役割や能力を有しているので、それを発揮できるような、参加する地域社会が重要とのこと。人と人とのつながりが健康のメカニズムを生み、第 3 の医療となるという。日々の生活に目標や役割があることで要介護発生リスクが低減し、生涯にわたって活躍できるとのこと。実際にはその仕組みづくりをどのように行うかが難しいところではあるが、その好循環を作り出していければ、健康寿命の長い地域社会を形成できると感じた。地域コミュニティの結びつきを維持していくことの重要性を感じることができる内容であった。

【齊藤律雄】

高橋進氏の講演では、日本の現状と現政権の行っている政策について述べ、人口減少においては各個人の能力向上、生涯現役と全員参加社会を目指すべきで、女性を含む全員参加型労働環境の整える必要があるとのことだった。現状では非正規が就労者の4割を占め、労働環境は必ずしも良好とは言えず、また社会人になってからの学び直しの体制は乏しく、今後の環境整備が望まれると感じた。人口減少により働き手の確保が難しくなり、多くの企業は、AIを活用する等の変化に対応せざるを得ない。それに携わり、また使いこなす人材の育成が必要であり、教育環境を整えるべきと思った。

パネルディスカッションでは、パネリストの山崎亮氏が、「若者が求めるものは、美しい・楽しい・心地よい・好き等、正しいか正しくないかは先ず置いといて、初めに前項を踏まえて、行動を決める事が多く、それに当てはまらない事は選択肢から外される、故に、正論を振りかざし、自らの体験談等を語り押し付けがましい長老等の進言には従うことは少なく、地域への引き込み方・手段が悪く、地域のためという論で参加することは、ほぼ無い」と述べられたが、体験上うなずける内容であった。参加させる方法としては、若者の話を聴き、否定せず受け入れ、さらに「こうすれば、もっと良いよね」と引き込んでいくことが必要で、先輩風を吹かしても多くの若者に苦痛だけで、良き結果には関与しないと再認識した。

佐々木信夫氏の「これからの日本をどうする」と題した講演は、現在の日本の現状を、見方を変えた持論で構成されていると感じた。現在の都道府県制を廃止し、道州制に変えることにより、約30~40兆円の財源が創出されるので、それを用いて人口減少対策費とするという。道州制を行えば確かに経費は浮く事は事実と考えられるが、これは、平成の大合併といわれた、市町村合併の集大成なだけではないだろうか。GDPの統計について触れていたが、見る視点が違うと、同じ資料でも異なる結論の論拠になるものだと感じた。

【藤本金樹】

特に印象的だったのは、佐々木信夫中央大学名誉教授の『廃県置州』の講演でした。130年以上同じ制度となっている都道府県を再編し、10程度の州を置くという発想であり、小規模な変動となっている役割分担を大きく変え、人口減少時代に相応しい仕組みを造り出すべきというスケールの大きな話との印象でした。地方の人口は減少の一途である反面、東京一極集中が加速していく歪みを是正していくことの必要性は強く感じるのですが、地に足をつけた感覚での議論ではなかなか難しく、市民福祉の向上に寄与する仕組みとなるかどうか、豊かな発想からも慎重な議論の必要性を感じました。

また、人生100年時代の人づくり革命として(株)日本総合研究所理事長である高橋進氏の講演では、社会人の再教育(リカレント教育)について触れられていました。教育と社会の新たな循環システムの必要性を述べられたもので、再挑戦を歓迎する社会全体のシステムの必要性を感じるころでした。

これまで何度も講演を伺っている元三重県知事の北川正恭氏からは、議会基本条例の効果の検証の必要性について教示いただきました。制定するだけではな

く、基本条例を活かした取り組みによって、どのように市民の負託に応えていくのかという視点が必要であると感じました。

【高橋初男】

人生100年時代の人づくり革命と題し、㈱日本総合研究所理事長高橋進氏から講演を頂きました。政府の成長戦略の一つとなっている女性の就業率向上について説明があり、女性の労働参加率のグラフを見ると、1986年に男女雇用機会均等法が施行された当時、結婚・出産期に当たる年代25歳から39歳の労働人口が落ち込み、育児期が落ち着いてくると再び上昇するM字カーブを描くグラフとなっております。2017年総務省の労働力調査によると、M字の谷に相当する30代の落ち込みが緩やかになっており、40代以降の労働参加率も軒並み上昇していました。また中高年で主婦パートとして働き始める人も増え、17年の女性の労働人口は、前年比45万人増の2937万人。M字型から逆U字型のグラフに変わりつつあり、女性の労働参加率は増え続けております。国は25歳~39歳の更なる労働参加率向上に向け、高齢者や女性等の就業促進など全員参加社会や生涯現役社会の実現を目指しており、女性の活躍推進につながる仕事と家庭の両立支援や再就職支援等が示されました。一方では、出産を機に1年間で約20万人の女性が退職しており、出産退職の損失は、年間1兆2千億円と試算(第一生命経済研究所)されている現実から、出産で退職せざるを得ない女性を減らし、女性一人ひとりの事情に合った、多様で柔軟な働き方ができる環境づくりや制度の充実が早急に求められております。女性の活躍推進と少子化対策は両輪であり、本市においても女性が働きやすい、子を育てやすい更なる社会環境づくりに向けた取り組みの必要性を感じました。

【菊池 勝】

高橋進氏(㈱日本総合研究所理事長)の「人生100年時代の人作り革命」の講演では、人口対策、労働参加率の引き上げと生産性の引き上げがポイントであり、現状と対応する取組みが噛み合わないといけないとのことだった。現役世代が減少を続けているのに対し、元気な高齢者は増加。AI等の技術の進歩により、人が担ってきた職業の消滅。これらに対し、高齢者や女性が生涯現役で働ける社会の実現、労働生産性の向上、産業構造の変化に対応した人材育成等が必要となっているとの指摘であった。特に技術の進歩による変化は大きく、ここ数年よりもこれからの数年の方が加速的な変化が予想されるが、仕組みづくりが追いつかない。生涯働ける社会を作るためには、その仕組みづくりが必要であり、事業主の工夫や行政の掛け声だけではない実効性のある取組みが不可欠と感じた。具体的な個別の課題への対応は視点が狭くなりがちであり、全体を俯瞰して考える必要があるとの印象を受けた。

パネルディスカッションでは、コーディネーターも務められた山崎亮氏の「リーダーとは頑張れる環境を整える立場」という旨の発言は印象に残った。高橋氏と共通しているのは、どのように人を動かしていくのかという点であり、全体の

仕組みづくり、環境づくりの重要性を再認識した。

【昆野将之】

## 研修報告書

北上市議会議長 様

北上市議会 新清会

代表 高橋 光博

次の研修 について結果を報告します。

期間（期日）	平成 30 年 11 月 14 日（水）～15 日（木）
視察先 視察内容 または 研修事項	全国市議会議長会研究フォーラム (11月14日) ・基調講演『『地域共生社会』をどうつくるか 2040年を越える自治体のかたち 宮本 太郎（中央大学法学部教授） ・パネルディスカッション コーディネーター 江藤 俊昭（山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授） パネリスト 今井 照（公益財団法人地方自治総合研究所主任研究員） 本田 節（有限会社ひまわり亭代表取締役） 神田 誠司（朝日新聞大阪支社地域報道部記者） 小林 紀夫（宇都宮市議会議長） (11月15日) ・課題討議 コーディネーター 江藤 俊昭（山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授） 事例報告者4市（久慈市議会・新潟市議会・犬山市議会、竹原市議会）
参加者	高橋 光博（2日間参加） 菊池 勝（ ” ） 昆野 将之（ ” ） 齊藤 律雄（ ” ） 藤本 金樹（ ” ） 高橋 初男（ ” ）
[内容及び所感]	第1部は、自治体は2040年問題とどのように向き合っていくべきかというものであった。自治体の役割は「元気人口づくり」であり、特に定年後の男性を中心とした場づくり、いわゆる「地域デビュー支援」でご当地を「生涯活躍のまち」に導くことが自治体の役割であり、それが新しい家族縁や新しい地縁をつく

ることに繋がる。みんなの繋がりをこれまで以上に大事にしていく時代であると説いていた。特に参考になった部分としては、「地方圏の高齢化はピークを過ぎるが現役世代は更なる減少。東京圏は現役世代の流入もあり人口規模は維持するが、出生率は低く更に高齢化。」「ピンチをチャンスに変えた自治体とピンチに飲み込まれた自治体に2分される。」「高齢、障害、困窮といった働けない人を『保護』する時代から『元気』にする時代に。」「制度、分野ごとの縦割りや支え手・受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が“我が事”として参画し、地域を共に創っていく社会。」という部分が挙げられる。

第2部のパネリスト4人の中で、一際話す内容に自信に満ちた迫力と説得力があり行動力No.1と言える本田節氏の地域づくり活動を紹介し今後の参考にした。

熊本県出身の64歳、活動拠点は人口3万3千人程の人吉市。人吉市議会議員を2期務め県議落選。現在は郷土の家庭料理(有)ひまわり亭代表、国土交通省地域振興アドバイザーなど10を超える役職を持っており、講演は年100回程度。平成元年、当時、熊本県は日本一運動という地域おこしが盛んで全県下に300程の地域づくり団体が誕生した。その時期に幼い3人娘を連れて「地域づくり」という名の元に各地に出向いては研修や交流を重ねていたという。その世界で多くの刺激をもらい、自分で何かやってみたいと思っている最中、37歳で癌に侵され1年間の闘病生活を強いられた。その時に思ったことが「自分の生き様を子どもたちに残してあげることが私の生きた証ではないか」との思いから元気を取り戻し、それをきっかけとして始めたのが地域づくり団体「ひまわりグループ」だった。一人暮らしの高齢者への声掛けを兼ねての弁当宅配のボランティア。50代から70代までの20人で「食・農・命」をテーマに活動していくうちに「もっと生きがいや居場所づくり、地域の役に立ちたい」という話になり、立ち上げたのが農村レストラン「郷土の家庭料理『ひまわり亭』」であった。この『ひまわり亭』を立ち上げるにあたり、一人の恩師に対する一説がありますので、共有したいという思いから紹介します。「オープンに向けて様々な困難がありましたが、私の覚悟と仲間の強い思い、そして、もう一つの大きな要因は人生の師と仰ぐ農産加工組合代表の山北幸さんとの出会いでした。山北さんは平成25年2月11日に「まだ99歳！」と言いながら天国へ召されました。戦後の厳しい時期、女性の経済的自立を求めて、流通にのらない農産物を加工し漬け物として商品化に取り組んだ農村ビジネスの走りです。今で言う6次産業化です。この出会いが私の人生を大きく変えました。そこで、ひまわり亭の雇用は「待ってました、定年！60歳新入社員、生涯現役！」をモットーとし、高齢者雇用と子育て支援型としました。人が年を重ねるということは、経験、知恵、技、感性が豊かになることです。その人こそ、資源という、高齢化社会を逆手に捉えたコミュニティビジネスを考えています。」この部分を聞いただけでもジーンと来るものがあり、充分収穫のあった研修と満足しました。できることなら、議員のみならず、60代以上の女性陣も誘って直接視察に行っておきたい思いです。最後に「これからは、これまでの地域づくりなどの活動をより活性化し、持続可能な事業展開のために、



エコノミー（経済の振興活性化）とエコロジー（環境保全）が共生・調和したバランスある地域づくりを目指していきたい」と締めくくっています。

第4部では、久慈市議会、犬山市議会、竹原市議会の事例紹介があり、特に犬山市議会では、納得できない一般質問の答弁を議員間討議に持っていくことや、委員会の議員間討議、一日女性議員を募集し、その中でも議員間討議するなど議員間討議の活用が目覚ましい。市民フリースピーチと称して、定例会開催期間に市民が議場で議員に対し市政全般に関して5分間自由に発言ができるという発想も独特で、市民からの注目度が期待できる雰囲気を感じた。

【高橋光博】

愛知県犬山市議会の「市民参加と議会機能向上の取り組み」に関して、市民参加の仕組みと効果について、議員の活動量や内容（どんな仕事をしているのか）を市民に理解していただくための効果的な方法は何か。それは、議会で採決に至るまでの過程や一般質問に至るまでの準備過程の「見える化」であると考えます。例えば市民フリースピーチや女性議会を行う場合、3か月前から議員と市民（質問を希望する）と一緒に議題や質問を考え、議会に臨んでいる犬山市の例は大変参考になりました。今までは、どちらかという、議員、議会側から活動量や議会の報告、採決に至る流れ等のグラフ化や数値化、パワーポイントを活用した文字と写真での説明のみにとどまっておりました。またそれによる質疑から議会活動の周知が図られているものと感じておりました。しかし、犬山市議会では実際に担当議員を決め、市民とタッグを組んで議会に臨むことから、市民が「参加すれば実現できる」という参加意欲の向上や、質問事項を考え答弁に至るその過程を議員と一緒に経験することから議会活動の更なる理解につながるものと考えます。また議員としても直接意見聴取できる機会にもなり、その後の課題に対する議員間討議や、意見集約など議会活動にも活かすことができるため、当市議会でも取り組むべき内容ではないかと思いました。

また、新潟市議会主権者教育推進プロジェクトについて、議会として学校との協働による主権者教育の進め方は、短時間の説明でしたので、詳細な内容説明まで至りませんでした。大変興味深く、取り組むべき課題から今後の必要性を感じております。主権者教育に関する新潟市議会としての対応について、骨子を参考に、実際に主権者教育を実践している学校の現場を見学したいと考えております。

【菊池 勝】

基調講演の中で中央大学法学部の宮本太郎教授は、地域共生社会の実現に向け、縦割りを超え、支え手、受け手に分けることはやめて、元気人口を増やすことが大切であり、そのために自治体は何をすべきかについて、1番目は元気人口をつくり出すための、誰もが人財のまちづくりとのこと。2番目は、定年後の男性が地域で活躍できるように地域デビューを支援してはどうかというもの。3番目は地域で活躍してもらう中で生まれる縁。ピンチをチャンスにして2040年を

越えていくという。現状を捉えれば高齢者の割合に対して現役世代が少なくなり過ぎて、社会全体が成りたっていないという危機的、悲観的な印象が強いが、人口の減少を地域間の奪い合いではなく、人も含めた地域の資源で解決していこうということは、決して簡単な話ではないが、ここを乗り越えていかなければ、地域を畳んでしまわなければならない。支え合いのために活躍の場をつくることは、単に支援するだけでなく、そこに役割を担い、生きがい生まれることであり、地域が存続していくためには避けて通れない取組みであると感じた。

事例紹介の中では、やはり犬山市議会の市民フリースピーチと女性議会の取組みに先進性を感じた。フリースピーチについては、どのような発言がなされるのか怖さも感じるが、市民と議会との距離を縮め、議会の機能について理解してもらえるきっかけになり得るものと有効性を感じた。女性議会については、当市でも数年に1回の頻度で行われているが、議員の関わりはなく、ここに参画していくことも検討すべきと感じた。

【昆野将之】

パネルディスカッションの中で、「議員は学びながら住民と共に歩むことが原点で、若者が政治に関心を持ち、ふるさとに誇りを持てるようなまちづくりをしていかななくてはいけない」という旨の発言があり、まさにその通りであると感じた。しかし、若者が政治に関心を持つような取組みをどのように行っていくかについては課題が多い。議会が主体的に主権者教育を行っていく動きも先進的な議会では始まっているが、やはり行政が何をやっているのか、議会の役割はどのようなものか、ここを見えるようにしていくことが不可欠と思われる。久慈市議会では、「かだつて会議」の参加者の高校生が、意見交換を経て地元に残るという選択をしたこともあったとのこと。市の課題に議会がどのようにアプローチをしているのか、わかってもらえればそういった選択肢も生まれる。当市議会では平成28年度に高校生との意見交換を実施しているが、毎年ではなくても継続していく必要性を感じた。

【齊藤律雄】

2040年問題（消滅自治体も懸念される人口減少）に関する講演では、人生100歳と言われるご時世においては定年を迎えた定年男性が重要であり、地域デビューできることが地域づくりにも必要だという。昨今の高齢者は体力も向上だけでは無く、今までの知識の蓄積もあり、積極的活用が高齢者自身の生きがいにつながると思えるので活躍を支援していくべきと感じた。

議会と住民の関係については、議会・議員の魅力向上は、議員のなり手不足解消に貢献でき、住民と歩む議会を目指し、それを住民福祉の向上につなげていく行動が必要だと感じた。

各市議会の事例紹介では、久慈市議会から、今では多くの議会で行っているワールドカフェ形式で市民と議会との「かだつて会議」について報告がなされ、対面方式での報告会ではなく、より多くの市民から意見が出されたとのことであ

り、当北上市議会でもその状況は納得できる。犬山市議会議長からは、女性議会と市民フリースピーチについて報告され、どちらも市民の声を聞くことに有効な手段と受け止めた。なかなか個性的な議長で、合理的思考から議会の改革には力強い方だと感じた。竹原市議会議長からは、議員になり、その後に議長になった自らの体験を話され、議会における女性議員の必要性を感じる内容だった。

【藤本金樹】

地域共生社会をどう形成していくのか、2040年を越える自治体の形として、ピンチをチャンスに、チャンスを実現にする道で自治体のやるべきことは、地域デビュー支援で、地域の高齢者活躍の場を普及・維持し、生涯活躍の街づくりを基とし、新しい地縁を作ることが大切であるとのことでした。コンパクトな拠点都市を形成し、縦割りや支え手、受け手の関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が我が事として参画し、地域を共に創っていく社会の構築が地域共生社会であり、ピンチをチャンスと捉え、現実化することが議会議員の役割だと認識しました。議会と住民の関係は、急激な変化で大きく変貌していることを自覚し、理解の上で地域との関わりを保つことが大切であるとのことでした。2025年問題や2040年問題がクローズアップされているが、超高齢化、人口減少社会へと変貌し、今後は新たにAIの活用や外国籍住民の増加で、全く異なる時代が到来すると述べられ、そうした時代への対処方法が必須であり、多様な議員によって構成される議会の役割は大きいとの認識を強くしました。また、自治体が単独で解決できる課題は限定的であり、自治体間連携の重要性が増していくとの指摘もありました。議会としても、住民に対する見える化、情報の発信、女性の参画が課題となっており、住民の声を広く受け止め、政策に生かし、議論しながら認め合う議会の構築が求められているものと感じました。

【高橋初男】

# 研 修 報 告 書

北上市議会議員 様

北上市議会 新清会

代 表 高 橋 光 博

次の 研修 について結果を報告します。

期間（期日）	平成31年2月5日（火）～6日（水）
視察先 視察内容 または 研修事項	地方議員研究会研修会 （2月5日） ・講義「公共施設の再編問題」 森 裕之（立命館大学政策科学部教授）  日本経営協会行政管理講座 （2月6日） ・講義「地方議員のための予算審議のポイント講座」 稲沢 克祐（関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授）
参加者	高橋 光博 （2日間参加） 菊池 勝 （ " ） 昆野 将之 （ " ） 齊藤 律雄 （ " ） 藤本 金樹 （ " ） 高橋 初男 （ " ）
【内容及び所感】	公共施設の再編問題について、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、主な施策としてあったのが「都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成にあたっての政策間連携の推進」であった。また、その中には「小さな拠点」という表現で、地域住民による集落生活圏の将来像の合意形成と取り組みの推進を表しており、これは正に、当市で言う「地域拠点」に該当するものと理解した。当市の取り組みは表現の違いから独自風に説明されているが、結局は国からの方針を下に動いているものと再認識することに至った。立地適正化計画のイメージは、市街化区域と市街化調整区域に分けられる。市街化調整区域は、原則的に開発は認められず公共投資は行われぬ。結果的には、周辺を住みにくくすることにならないか、注視していくことが必要と思った。公共施設の再編手法に関して次のような極端な例の紹介があり、印象深かった。A市では、所管課、関係団体、利用者等からの意見収集は行われたが、これは存廃についての意見収集ではなく、施設評価に基づいて廃止が決定された公共施設の対応をどうするかという点に関するもの。仮に、対象施設の廃止が不可能な場合は、各所管課に強い説明

責任を求めたという。通常は、総論から各論というプロセスをたどるが、各論から入ることで公共施設の廃止を先行させた。行政は、人の話を聞いては何も前に進まないという考えから来ているのだろうか。またB市では、小学校・子育て支援センター・文化財資料室・児童クラブ・地域交流室・コミュニティセンターの複合施設化のワークショップを2年間に渡って計7回実施。参加者は1回あたり25名で、委託費用は大学・NPO法人・研究機関などに運営支援・資料作成・マニュアル作成・模型作成・基本計画策定などで1,800万円。ワークショップによって完成された複合施設案は、そのまま入札にかけられた（ワークショップ尊重型）。ワークショップに参加できる住民の数は限られているため、その成果が住民参加に基づくものとしての正当性に問題が残る。しかし、市の姿勢は「一定の広がりを見せた」としている。行政のアリバイ作りのワークショップと思うこともある中で、「ワークショップの結果を尊重しなければならない」というスタンスが極端な例と思った。当市では、小学校の統合について結論が出ていない。地域の合意形成を尊重することは民主的で聞こえも非常に良い。一方、最後の最後まで終わりのない合意形成待ちもありだろうか。一定の期間を設定し、しかるべき時期が来たら、その是非は選挙で仰ぐ覚悟での最終判断も必要ではないだろうか。他市事例の良し悪しは別にして、そんな決断の必要性もありかなと頭をよぎった研修になった。

予算審議のポイント講座では、「決算は終わったことだから、予算の方が大切」ではなく、「決算の結果を見て、予算を審議する」ことが大切であり、予算に対する提案は9月、12月議会で行うべきとのことであった。関西学院大学専門職大学院の稲沢教授は『木を見て、枝ぶりを見て、葉っぱを見る』という。木の大きさとは、当初予算編成と補正予算に対する財源の姿勢。枝ぶりとは、目的別の現年度比較で大小の違いが政策分野にどう影響しているのか、性質別であれば、義務的・投資的経費等の伸び率と比率をチェック。葉っぱとは、首長のマニフェストとか特徴的な事業計画の内容を「節」まで含めて精査すること。普段の資料収集と作成・分析に心がけ、来年度の決算時期（H31.9）とその後の予算編成に向けて日々の活動を大切にしなければならないことを再認識できた。

【高橋光博】

立命館大学の森裕之教授からは、人口（特に生産年齢人口）の減少、厳しい財政状況、低い経済成長率が想定される社会において、公共施設の維持管理のコストが問題化しており、財政状況が厳しくても今後ますます増大する社会保障費への対応は避けられず、公共施設に係るコストを削減せざるを得ないとの指摘がありました。国の補助メニューでも公共施設の効率化に対するものがあり、全国的な課題となっているとのことであり、各地の公共施設縮減のモデルが紹介されました。当市においても公共施設の総量を削減することは大きな課題となっており、特に合意形成のプロセスの難しさを感じているところです。住民の意見を聴取した上での決定については、誰を対象にどこまで聴取すれば合意を得られたと考えられるのか、客観的な指標を基に丁寧な対応が不可欠であることは当然で

はありますが、その判断についての困難さは残されると思われ、議会としても市民への説明責任が伴うと改めて感じました。

予算審議に係る研修では、関西学院大学専門職大学の稲沢克祐教授から予算を審議するポイントについて詳細に伺うことができました。財務については今年度に会派研修を実施していたことから、その内容と照らし合わせながら、理解を深めることができました。財政民主主義の中で、議員は議決した予算が目的を達成できたのか、効率的に市民のために使われたのかを決算審議でしっかりと捉え、それを基に予算に反映させることが求められると学ぶことができました。

【菊池 勝】

公共施設の再編問題について、当市のまちづくりと共通している拠点と周辺等とのネットワーク形成について触れられており、全国的な潮流であると感じた。この要となるのは地域住民が生活圏の将来像をイメージし、行政と共有できるかという点だと思われる。公共施設の再編は、その機能どうしていくのかという点をベースに検討しなければならないが、統廃合や複合化となった際に、地域から公共施設を剥がされてしまうとの意識を持たれないような合意形成の過程を最も大切にすべき点と考える。全ての公共施設を同じように維持していくことはできないという前提の上で、ではどのようにして望まれるサービスを提供し、福祉向上につなげていくのか、多くの人に関わって考えていくべきと思われる。

予算審議についての研修で、最も印象深かったのは、決算と予算とのつながりであり、決算審議で議論されたことが次年度予算に正しく反映されているかをチェックすることが非常に重要であり、当局が検討するとしたことが予算に生かされているか、生かされていない見逃してはならない旨の内容だった。予算審議の際に提供される資料のみを確認するのではなく、決算時の振り返りをした上で臨む姿勢が欠かせないものと感じた。

【昆野将之】

長期的視点から公共施設をどのようにしていくのか、市民サービスに直結する課題であるため、進め方については慎重な検討が必要だと感じた。全てを更新することはできず、集約や複合化は避けて通ることができない。しかしその住民合意をどのようにして得ていくのかについてはこれが正解というものがなく、早い段階からの丁寧な説明と、説得ではなく一緒に考える姿勢が不可欠と感じた。事例紹介の中では行政のやや強引な進め方についての指摘があったが、将来に禍根を残さないような取り組みが重要であり、議会としても説明責任が求められると認識した。

予算審議の研修では、「単独事業か、補助事業か」「住民の強い要求か、期待の高い事業か」「特定財源（国庫補助金、使用料・手数料等）の見通しと積算根拠」といった視点が大切であるとの指摘があった。予算の審議の際には歳出の前年度との比較に視点が行きがちであるが、それだけでなく、歳入や事業の根本的な必要性についても考慮していかなければならないと改めて感じた。当会派だけ

でなく、全議員で勉強すべきと思える研修であった。

【齊藤律雄】

現在北上市においても、インフラ資産の適正化及び長寿命化が課題となっている中でタイミングの良い研修となった。現段階の計画では北上市の公共施設の11%を削減する見通しとしているが、それでは総量がまだ多く、研修を受けて心配が増す結果となった。国の立地適正化計画に沿い、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の誘導を推進しているが、これを急激に進めることは移るにしても残るにしても住民の精神的な負担が大きく、やはり住民の生活を守る視点が第一であると思われる。また、児童の減少に伴い小学校を統合した場合の地域づくりは、地域民参加に良い影響を与えていないと思われる事例が示され、十分頷けるものだった。

予算審議についての研修では、地方財政のあり方が問われている状況で、予算は決算を見て審議していく事が大事であると強調された。また、予算は各課から要求し全体調整しているが、確認が漏れて重複した事業が見受けられることが有るので注視することも、現実的視点と思われた。議会としても施策評価に取り組み始めているが、これは総合計画の進捗管理の意味合いが強く、事業の評価が次の予算審議に反映出来るような仕組みも大切と感じた。

【藤本金樹】

公共施設の再編問題を解決するためには、将来の財政予測との整合性を図り実施することが不可欠であり、益々進む地方自治体の人口減少により施設の使用頻度は低下するが、政策上の位置づけや必要性を考慮しながら慎重な検討が望まれているとのことでした。施設の更新に係る費用だけでなく、管理のための人件費等経常的経費についても含めて考慮し、市民サービスをどのように継続していくのか、検討の過程が重要であると認識しました。

予算審議については、総合計画や過去の議会答弁に注視して審議することが重要であり、公共施設等の老朽化、余剰化、更新状況等はどのようになっているのかを確認しておくことも必要とのことでした。また今後は社会福祉費の増高を避けて通ることは出来ず、市民生活を重視した予算措置がなされているかなどに、チェックに眼を配り、審査にあたるべきと感じました。そして、決算から予算に反映されているかもを審査することも、議会の役割であると共に、予算審議は政策のチェックの場であることを、認識して処すべきと感じました。

【高橋初男】

# 研 修 報 告 書

北上市議会議員 様

北上市議会 新清会  
代 表 高 橋 光 博

次の 研修 について結果を報告します。

期間（期日）	平成 31 年 2 月 7 日（木）
視察先 視察内容 または 研修事項	<p>マニフェスト研究所地方議会研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基調講演「地方議会から地域を変え、地域から日本を変える」 北川 正恭（早稲田大学マニフェスト研究所顧問）</li> <li>・ 事例報告 3 市（北上市議会・犬山市議会・可児市議会）</li> <li>・ パネルディスカッション（議長セッション） コーディネーター 佐藤 淳（青森中央学院大学准教授） パネリスト 北上市議会議員・犬山市議会議員・可児市議会前議長</li> <li>・ パネルディスカッション（事務局セッション） コーディネーター 中道 俊之（元滝沢市議会事務局長） パネリスト 北上市議会・柴田町議会・取手市議会 各事務局</li> </ul>
参加者	<p>高橋 光博 昆野 将之 齊藤 律雄 藤本 金樹</p>
【内容及び所感】	<p>早稲田大学マニフェスト研究所による研修会が当市で開かれることの意義は大きく、研修会に参加した。北川正恭先生の基調講演の後、当市議会議員、犬山市議会議員、可児市議会元議長から事例紹介があった。犬山市議会には広聴委員会の視察で訪問したばかりであったが、市民が議場で発言し、発言者が議員と意見交換を行う市民フリースピーチ制度や議員間討議等、市民を巻き込みながらの非常に理に叶った取組みは参考になるものだった。可児市議会元議長は、議会運営等でサイクルを回しながら進めているとの発表であり、これらの取組みもしっかりとした仕組みの設計があり、議会全体で推進していると思われた。事務局のパネルディスカッションも興味深く、パネラーの 1 人であった取手市議会にも先日視察したところであったが、パワフルな事務局職員と議員との良好な関係を感じる発表であった。地域の住民福祉に寄与する議会となるためには、チーム議会として議員と事務局とが対話しながら同じ方向に向いて進めていくことが欠かせないと改めて感じた。</p>



【高橋光博】

議会改革の第2ステージという段階は議会基本条例等の形式要件を整える段階から上がり、実際に市民生活の向上に寄与するということである。このことは、今年度進めた報酬と定数の議論の中でも何度も意識したことであり、やはり市民にとっては、議会改革によってどのような効果があったのかというアウトカムの部分が重視される。この点においても、議員と事務局が1つのチームとして臨んでいかないと、良い結果は生まれないと感じた研修会だった。印象的だったのは、取手市議会事務局の岩崎局長補佐であり、長年にわたって事務局で勤務しているということもあるだろうが、対話を大切にしながら言うべきことは言うというスタンスは議員にとってもありがたい存在であると思われる。

【昆野将之】

早稲田大学名誉教授の北川正恭先生は、全国を回っていて議会が変わり始めていることを体感していると述べ、議員活動ではなく議会活動に意識を向ける必要があり、事務局と一緒に「チーム議会」として取り組むことの重要性について指摘があった。正にその通りであり、事務局との良好な関係の構築が前提であると感じた。また、現議長・前議長によるパネルディスカッションでも、非常に参考になる事例が紹介され、犬山市議会のビアンキ議長からは11月のフォーラムでも話を伺ったが、前可児市議会議長の事例発表の中で、常任委員会を重視し、委員会代表質問を行っていることが紹介された。政策提言を行う際のプロセスとして、また提言した後の対応について質すといったことが想定でき、検討する価値のある取組みと思われた。

【齊藤律雄】

先進事例及び事務局報告を受け、議員個人の活動より議会としての活動に重きを行う事が重要と再認識できた。また、議会改革が進んでいる議会は、携わっている議員と事務局がお互い連携し同じ方向を目指しているように見受けられ、その方々は自分のカラーを発している様にも感じられた。議会改革の「形式要件」を整える段階からステップアップし、地域課題を解決する議会という「実質要件」求められている中、実現のためには、議会全体としての取組みが必要となっており、事務局とお互いに話をしやすい関係を維持していくことが基本的な条件だと思われた。

【藤本金樹】